

| 先行モデルプロジェクト(15事業) | | | |
|-------------------------------|---------------------------|---|---|
| コンソーシアム名 | 対象区域 | 主な参加企業、研究機関 | 都市・地域の課題解決の取組 |
| スマートウェルネスシティ協議会 | 北海道札幌市 市中心部および郊外 | 地方公共団体：北海道札幌市 民間事業者等代表：(株)日建設計総合研究所 構成企業等：フェリカポケットマーケティング(株)、(株)タニタヘルスリンク、有限責任監査法人トーマツ、イオン北海道(株)、(株)つくばウェルネスリサーチ、戸田建設(株)、その他協力企業 | <ul style="list-style-type: none"> 市の調査によると、運動が習慣化されている市民の割合は低く、健康寿命は政令市の中でもワースト3となっている。近年、自動車分担率が増加(H6:50.2%→H17:55.6%)しており、地域公共交通の衰退が課題。また、市の中心部においては、地下と地上の回遊性と、地下・地上が一体となった賑わい創出を図ることが課題となっている。 徒歩や公共交通利用を中心とした環境を実現し、市民が日常の中で自然と健康になることができる取組を推進。 |
| 仙北市スマートシティ推進コンソーシアム | 秋田県仙北市 全域 | 地方公共団体：秋田県仙北市 民間事業者等代表：(株)フィデア総合研究所 構成企業等：モネ・テクノロジーズ(株)、東光鉄工(株)、東北大学、(株)池田、ヤンマーアグリジャパン(株)、(株)北都銀行、(株)秋田銀行 | <ul style="list-style-type: none"> 仙北市では、生産年齢人口が激減しており、高齢化率も41%に達している。若年層の転出を抑えるためには、基幹産業である農業と観光業の生産性向上が必要であり、高齢社会に対応した交通の確保、山間の地域特性に応じた物流の効率化が課題。 AI・ロボット技術等の最先端技術の導入による基幹産業の市場拡大、産業構造の転換や市民の利便性の確保を図り、グローバル・イノベーションのモデルケースを構築。 |
| つくばスマートシティ協議会* | 茨城県つくば市 全域 | 地方公共団体：茨城県 民間事業者等代表：筑波大学 構成企業等：つくば市、鹿島建設(株)、KDDI(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、三菱電機(株)、関東鉄道(株)、CYBERDYNE(株) | <ul style="list-style-type: none"> つくば市は、2020年に筑波研究学園都市建設法制定50年を迎え、29の国の研究機関と約2万人の研究者が集積。高い自家用車依存や道路延長を背景に自動車事故対策、高齢者の移動制約等に対するモビリティの在り方が課題。 モビリティイノベーションによる新たな統合型移動サービスの実現(顔認証による乗降時決済などの新たな社会サービス)、IoT・AI活用によるデータ連携基盤とユニバーサルインフラの構築により、「安全・安心・使い勝手」のよい最新技術による地域社会サービスを提供。 |
| Uスマート推進協議会* | 栃木県宇都宮市 全域 | 地方公共団体：栃木県宇都宮市 民間事業者等代表：宇都宮大学 構成企業等：早稲田大学、宇都宮ライトレール(株)、KDDI(株)、関東自動車(株)、日本電気(株)、東京ガス(株) | <ul style="list-style-type: none"> 整備を進めているLRTを軸とした公共交通ネットワークの構築による効果の最大化により、超高齢化・人口減少社会においても誰もが快適に移動できる環境づくりが課題。また、世界的な観光地を目指し、「大谷地域」の観光振興が必要。 分野横断型のプラットフォームと連携した「デジタルツイン都市モデル」の構築を推進するとともに、最先端のICTを活用した交通・経済のエリアマネジメントにより、大谷地域観光、モビリティサービス等の課題解決の取組を推進。 |
| 毛呂山町スマートシティ協議会 | 埼玉県毛呂山町 全域 | 地方公共団体：埼玉県毛呂山町 民間事業者等代表：清水建設(株) 構成企業等：協議会構成員 | <ul style="list-style-type: none"> 毛呂山町は、首都圏50km圏内に位置しているが、人口減少を見据えた既存産業と公共サービスにICT技術等の積極的な導入を進め、域内循環型経済構造の実現を通じて、自立した自治体経営が求められている。具体的には、ニュータウンの交通、産業構造の偏重、インフラの維持管理が課題。 自動運転バスの社会実装、デジタルガバメントの実現、既存産業の技術の世代交代等を通じて新産業の集積を推進。 |
| 柏の葉スマートシティコンソーシアム | 千葉県柏市 柏の葉キャンパス駅周辺 | 地方公共団体：千葉県柏市 民間事業者等代表：三井不動産(株) 構成企業等：柏の葉アーバンデザインセンター、(一社)UDCKタウンマネジメント、日立製作所(株)、日本ユニシス(株)、凸版印刷(株)、日本電気(株)、柏ITS推進協議会、パシフィックコンサルタンツ(株)、首都圏新都市鉄道(株)、産業技術総合研究所、(株)富士通交通・道路データサービス、川崎地質(株)、(株)奥村組、国立がん研究センター東病院、(株)長大、東京大学モビリティ・イノベーション連携研究機構、(株)アイ・トランスポート・ラボ | <ul style="list-style-type: none"> 大学、病院等の施設が駅から2km圏に分散立地しており、区画整理事業の進行に伴う土地利用の更なる促進に向け、施設間のつながり強化、新産業の集積促進、環境負荷の低減、将来も健康に暮らせる居住環境形成が課題。 「エネルギー」、「モビリティ」、「パブリックスペース」、「ウェルネス」をキーワードに、データプラットフォームと公・民・学連携のまちづくり体制とを活かし、高密複合空間における環境負荷を抑えたスマートなコンパクトシティライフの具現化を図る。 |
| 大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティ推進コンソーシアム | 東京都千代田区 大手町・丸の内・有楽町エリア | 地方公共団体：東京都・千代田区 民間事業者等代表：(一社)大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 構成企業等：協議会構成員 | <ul style="list-style-type: none"> 大丸有地区は、大企業本社や経済団体等が多数立地する日本最大のビジネス街であるが、災害時の帰宅困難者発生といったリスクや地上・地下にわたる複雑な移動導線への対応により、さらなるポテンシャルの発揮による国際競争力の強化が課題。 「災害ダッシュボード3.0の構築・運用」、「都市OSの整備」、「パーソナルモビリティの導入」などの取組を通して、エリアのポテンシャルを最大限に活かすことにより、日本の成長を牽引する街の実現を図る。 |

| 先行モデルプロジェクト(15事業) | | | |
|--|--|--|---|
| コンソーシアム名 | 対象区域 | 主な参加企業、研究機関 | 都市・地域の課題解決の取組 |
| 豊洲スマートシティ連絡会 | 東京都江東区 豊洲エリア | 地方公共団体：東京都・江東区 民間事業者等代表：清水建設（株）、三井不動産（株） 構成企業等：（株）IHI、（株）NTTデータ、TIS（株）、東京ガス不動産（株）、東京地下鉄（株）、日本電気（株）、（株）日本総合研究所、（株）日立製作所、（株）三井住友銀行、三井住友カード（株）、三菱地所（株）、東京大学（オブザーバー） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 急激な人口増加やインバウンド増加に伴い豊洲駅の混雑等の交通課題が顕在化。東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えてのインバウンド対応の強化や防災対策、新たな施設の魅力を最大限に活用した地域活性化が課題。 ○ データプラットフォームを活用し、交通、生活・健康、防災・安全、環境、観光の5分野の横断的な実証、実用化を図り、交通渋滞のストレス解消など豊洲エリアの居住・就業の快適性向上や地域のブランディング等を通じて、国際競争力を強化。 |
| 「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMART CITYコンソーシアム | 静岡県熱海市、 下田市 熱海市市街地、 下田市市街地 | 地方公共団体：静岡県 民間事業者等代表：ソフトバンク（株） 構成企業等：、東京急行電鉄（株）、三菱電機（株）、（株）三菱総合研究所、（株）ナイトレイ、（株）パスコ、（株）タジマモーターコーポレーション、ダイナミックマップ基盤（株）、熱海市、下田市 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少・高齢化の進行が著しく、地元産業の担い手不足、流通・交通サービスの衰退、急峻な地形による脆弱な公共交通網、災害時の交通インフラの分断の懸念等への対応が課題。 ○ 3次元点群データを活用してサイバー空間に仮想3次元県土「VIRTUAL SHIZUOKA」を構築し、各種コンテンツと連携、利活用を促進することで、自動運転などの新技術による社会的課題の解決、誰もが安全・安心で利便性が高く快適でスマートな循環型の地域づくりを目指す。 |
| 藤枝ICTコンソーシアム | 静岡県藤枝市 全域 | 地方公共団体：静岡県藤枝市 民間事業者等代表：藤枝ICTコンソーシアム 構成企業等：協議会構成員 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 若い世代の流出、中小企業が9割を占める産業構造及び中山間地域が7割を占める地勢の中で、コンパクトネットワークによる都市の持続力の確保が必要。南海トラフ地震など自然災害リスクやインフラの維持管理、郊外・中山間地の交通対策、交流人口の創出が課題。 ○ 既に活動中の「藤枝ICTコンソーシアム」を中心に、データ連携基盤の機能拡張により、インフラ維持管理や観光、セキュリティ等の各分野のデータを分野横断的に利活用して都市の強靱化、魅力ある都市空間づくりを進め、安全安心・快適な独自の「スマート・コンパクトシティ」を先駆的に構築する。 |
| 高蔵寺スマートシティ推進検討会 | 愛知県春日井市 高蔵寺ニュータウン | 地方公共団体：愛知県春日井市 民間事業者等代表：名古屋大学 構成企業等：（株）KDDI総合研究所、名鉄バス（株）、春日井市内タクシー組合、高蔵寺まちづくり（株）、（独）都市再生機構、（株）日本総合研究所 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 昭和43年にまちびらきをした高蔵寺ニュータウンでは、初期の居住者が一斉に高齢期を迎えており、人口減少、高齢化率の上昇。地区内では、良好なインフラが整備されている一方、坂道やバス停までの距離の長さにより外出機会の減少や公共交通サービスの衰退が課題。 ○ 産学官連携による自動運転を含む新たなモビリティサービスにより快適な移動を実現し、高齢化社会における車以外での外出促進と運動機会やコミュニケーション機会の増加を図り、ニュータウンの魅力向上と持続可能なまちの実現を図る。 |
| スマートけいはんなプロジェクト* | 京都府精華町、 木津川市 けいはんな学研都市（精華・西木津地区） | 地方公共団体：京都府 民間事業者等代表：西日本電信電話（株） 構成企業等：（株）国際電気通信基礎技術研究所、（株）けいはんな、関西学研都市交通（株）、関西電力（株）、京阪バス（株）、木津川市、木津川市商工会、精華町、精華町商工会、双日（株）、奈良交通（株）、日本テレネット（株）、（株）オーシャンブルースマート、（株）島津製作所 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 文化、学術、研究の中心都市として企業立地等が進むが、敷地規模が大きいことから相互の円滑な移動の障壁があり、企業間の交流活動等に影響。また、都市建設後30年余が経過し、高齢化する地域社会への対応が課題。 ○ 多様な移動手段を導入しシームレスな移動環境を整備するとともに、新たな産業の創出・創発、多文化・多世代の共生コミュニティなど世界に先駆け、科学技術と生活・文化が融合した未来の暮らしのモデルの構築を図る。 |
| (一社)益田サイバースマートシティ創造協議会 | 島根県益田市 全域 | 地方公共団体：島根県益田市 民間事業者等代表：（一社）益田サイバースマートシティ創造協議会 構成企業等：協議会構成員 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 働き手・担い手である若者の流出や地域産業の衰退が顕著となり、土砂崩れによる道路寸断や河川増水の監視など社会インフラの維持、増加する耕作放棄地とそれに伴う鳥獣被害等が課題。 ○ 市内に敷設されている光ファイバー網を活用したIoT基幹インフラシステムを構築することにより、監視センサーの活用等によるインフラ維持管理の大幅の効率化等を図り、効果的な防災計画や維持管理計画を構築。新技術を活用した新ビジネスの創出や人的交流の拡大を図る。 |
| 中山間地・自立モデル検討コンソーシアム | 広島県三次市 川西地区 | 地方公共団体：広島県 民間事業者等代表：マツダ（株） 構成企業等：（株）NTTデータ経営研究所、（株）NTTドコモ、川西自治連合 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢化や生活交通の縮小、担い手減少などの課題を抱える中山間地域において、地域関係者の自主的な活動を通じた経済面、環境面からの持続可能な地域づくりが課題。 ○ 三次市川西地区では、地域住民出資による事業体「(株)川西郷の駅」が主体となって持続的な施設運営に取り組んでおり、民間事業者は技術的な支援を実施。住民主体の事業とデータ利活用による高付加価値ビジネスの展開により中山間地域の持続可能な社会を実現。 |
| 松山スマートシティコンソーシアム | 愛媛県松山市 中心市街地西部 | 地方公共団体：愛媛県松山市 民間事業者等代表：松山アーバンデザインセンター 構成企業等：伊予鉄道（株）、四国旅客鉄道（株）、（株）日立製作所、愛媛大学、日立東ラボ（オブザーバー） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢化や人口減少の進展、経済の低成長などの問題が深刻化する中で、松山市では「コンパクトシティプラスネットワーク」をコンセプトに持続可能な都市形態への転換を目指しており、歩行者等の「遅い交通」を重視した「歩いて暮らせるまちづくり」を進めていくことが必要。 ○ 都市情報や人々の交通行動・活動実態に関わるデータ等を集約する「都市データプラットフォーム」の構築や、可視化ツールを用いたそれらのデータ活用による住民参加型まちづくり、「スマート・プランニング」の実践により中心市街地において回遊性の高い賑わい空間を形成。 |

*：公募時では仮称

| 重点事業化促進プロジェクト(23事業) | | | |
|-------------------------|--------------------------|---|---|
| コンソーシアム名 | 対象区域 | 主な参加企業、研究機関 | 都市・地域の課題解決の取組 |
| 仙台市泉区における先進取組協議会* | 宮城県仙台市泉パークタウン | 地方公共団体：宮城県仙台市 民間事業者等代表：三菱地所（株） 構成企業等：パナソニック（株）、パナソニックホームズ（株）、関電不動産開発（株）、東北電力（株） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 郊外居住地域の多くは、高齢化率が高く、地域活動や生活利便性の低下、商業・医療等の暮らしに必要な都市機能の維持・改善、交通の確保、地域コミュニティの活性化等が課題。 ○ 公共交通（路線バス等）と地域のシェアモビリティ（乗り合いタクシー等）の連携、コミュニティ宅配ボックスの設置やロボットの活用による配送の効率化、物流ネットワークを活用したコミュニティサポートの実証を通じて、全国の郊外居住地域が抱える課題解決の糸口を提案。 |
| もりやグリーンインフラ推進協議会 | 茨城県守谷市全域 | 地方公共団体：茨城県守谷市 民間事業者等代表：（株）福山コンサルタント 構成企業等：玉兼酒店、栗原酒店、松丸酒店、地引酒店、酒のふるや、もりや循環型農食健協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 市の有する水・緑といったグリーンインフラを活用し、首都圏のつくばエクスプレス沿線の居住エリアとしての独自の魅力を創出し、シティブランドの強化を進めることが課題。 ○ 市の情報アプリ等により得られた行動データ等に基づくグリーンインフラ施設の利用計画の検討や地域活動団体と連携した持続的なマネジメント体制を強化。 |
| 超スマート自治体研究協議会 | 群馬県前橋市全域 | 地方公共団体：群馬県前橋市 民間事業者等代表：超スマート自治体研究協議会／東京大学 構成企業等：（株）帝国データバンク、（株）三菱総研 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 産官学が垣根を越えて連携し、解決策を議論・実行するために有用なデータの共有、横断的な蓄積、可視化、分析する環境が構築されていないことが課題。 ○ 産官学が保有する様々な統計やビッグデータ等を「地域データ資源」として結集・統合・分析することで、EBPMIによる政策立案を行う「超スマート自治体」を実現。 |
| さいたま市スマートシティ推進協議会* | 埼玉県さいたま市美園地区、大宮駅周辺地区 | 地方公共団体：埼玉県さいたま市 民間事業者等代表：（一社）美園タウンマネジメント 構成企業等：（一社）アーバンデザインセンター大宮 | <ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市の副都心であり新市街地形成中の美園地区においては、基盤整備の進捗により施設立地や人口増等が進む中、日常交通のサービス不足も伴い、自動車利用の増加が顕在化。また、市の都心であり都市再生に取り組む大宮駅周辺地区では公共交通の乗換利便性の低さや歩行の快適性の乏しさが問題。 ○ 自動車に過度に依存せず健康で環境にやさしい交通体系の構築、まちの変化に対応する柔軟な交通施策の推進を図るため、予約システムの導入による公共交通等利用システムの検討や収集される人流データ等に基づく歩行回遊のシミュレーション等のスマート・プランニングを検討。これら知見等を市内や他都市へ展開・普及。 |
| 羽田第1ゾーンスマートシティ推進協議会 | 東京都大田区羽田空港跡地第1ゾーン(第一期事業) | 地方公共団体：東京都大田区 民間事業者等代表：羽田みらい開発（株） 構成企業等：鹿島建設（株）、（株）日本総合研究所、（株）アバンソシエイツ、（株）NTTドコモ、（株）三井住友銀行、（株）デンソー、トヨタ自動車（株）、SBドライブ（株）、WHILL（株）、空港施設（株）、ビットデザイン（株）、学校法人東邦大学、日本空港ビルデング（株）、（株）ロイヤルゲート、（株）ドコモ・バイクシェア | <ul style="list-style-type: none"> ○ 交通弱者の移動手段の確保、健康寿命延伸、担い手不足、観光認知度向上等が課題。 ○ 自動運転技術やパーソナルモビリティ提供による交通弱者支援、データ活用した健康改善サービス展開、先端ロボット技術の展開、データ活用した観光客動態把握を実施。 |
| 横浜みなとみらいスマートシティコンソーシアム* | 神奈川県横浜市みなとみらい21地区 | 地方公共団体：神奈川県横浜市 民間事業者等代表：（一社）横浜みなとみらい21 構成企業等：横浜スマートビジネス協議会（幹事会員：アズビル（株）、大成建設（株）、東京ガス（株）、東京電力エナジーパートナー（株）、東芝エネルギーシステムズ（株）、（株）明電舎、みなとみらい二十一熱供給（株）、ほか一般会員13社） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 約35年に及ぶ官民連携の街づくりにより多様な都市機能集積が進むなか、地域内の移動の円滑化、エネルギー使用の最適化、災害に対する高度な安全確保等が課題。 ○ 人流データ等を活用した交通サービスの実証・検証、防災力の強化に向けたデジタルサイネージの活用による緊急情報の発信及び施設への蓄電池の導入等を実施。 |

| 重点事業化促進プロジェクト(23事業) | | | |
|------------------------|-------------------------|--|---|
| コンソーシアム名 | 対象区域 | 主な参加企業、研究機関 | 都市・地域の課題解決の取組 |
| 新百合ヶ丘MaaSコンソーシアム* | 神奈川県川崎市 新百合ヶ丘駅周辺地区 | 地方公共団体：神奈川県川崎市 民間事業者等代表：小田急電鉄（株） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 当地域はベッドタウンとしての性格が強く、住民の高齢化や横浜市営地下鉄3号線の延伸等も踏まえ、駅周辺における多様なニーズに対応した都市機能の誘導や公共交通による駅アクセスの向上の取組が求められている。 ○ データ基盤であるMaaSJapan(仮称)を基軸として、生活関連サービスと公共交通の連携やビックデータを活用した交通サービスの最適化や都市基盤の整備検討等を実施。 |
| 横須賀MaaSシティ実現コンソーシアム | 神奈川県横須賀市 全域 | 地方公共団体：神奈川県横須賀市 民間事業者等代表：(株)NTTドコモ 構成企業等：京浜急行電鉄（株） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 急激な人口減少と産業流出が進行している三浦半島では、移動が困難な地域も多く、観光地も点在しており、移動に係る問題が半島活性化の課題。 ○ 観光客の嗜好にあったデータ提供機能を有したアプリを導入し、地域内の周遊性向上を図る。 |
| 新潟市スマートシティ協議会 | 新潟県新潟市 全域 | 地方公共団体：新潟県新潟市 民間事業者等代表：(株)NTTドコモ 新潟支店 構成企業等：(株)福山コンサルタント | <ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少・高齢化が進む中で、都市が広域的に分散しており、各拠点の賑わいの維持や拠点間の連携が難しい点が課題。 ○ データプラットフォームを構築し、スマート・プランニングとICTを用いた新規施策による都心部の活性化を図るほか、既存の公共交通と先進的な交通手段を組み合わせた統合型都市交通サービスを形成。 |
| 永平寺町スマートシティ提案事業体* | 福井県永平寺町 全域 | 地方公共団体：福井県永平寺町 民間事業者等代表：日本工営（株） 構成企業等：えい坊くんのまちづくり（株）、東京大学 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢化の進行に伴う扶助費の増加や公共施設の更新等財政需要の増大が見込まれる中、小規模自治体故の人材不足を補いつつ、生活の安全性、快適性、利便性の確保に寄与する行政サービスを提供することが課題である。 ○ 生活情報や災害時情報、生活流動等の各種データを共通プラットフォームに蓄積し、町民や企業等が利活用しやすいシステムを構築する。また、行政の窓口及びインフラ監視業務の効率化、ワンストップ災害対応システムの構築に取り組むとともに、プラットフォームに蓄積される各種データの利活用等によるビジネス創出を実現し、地域全体の活性化を図る。 |
| スマートシティぎふ推進協議会* | 岐阜県岐阜市 全域 | 地方公共団体：岐阜県岐阜市 民間事業者等代表：ソフトバンク（株） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 郊外の大規模住宅団地の高齢化等を受け、公共交通ネットワークの構築による移動の確保や外出機会の創出による健康増進等が課題。 ○ 交通と健康を軸に様々なデータを活用し、自動運転技術やオンデマンドモビリティサービス、クアオルト健康ウォーキング等を導入することにより、出かけて健康になるまち「健幸都市ぎふ」を実現。 |
| 岡崎スマートコミュニティ推進協議会 | 愛知県岡崎市 乙川リバーフロントエリア | 地方公共団体：愛知県岡崎市 民間事業者等代表：(株)NTTデータ経営研究所 構成企業等：早稲田大学、NECキャピタルソリューション（株）、小原建設（株）、(株)東芝、(株)デンソー、大成建設（株）、中部電力（株）、東邦ガス（株）、名古屋銀行、西日本電信電話（株）、日本電気（株）、(株)パスコ | <ul style="list-style-type: none"> ○ 持続的な都市経営を進めるために、民間投資促進、民間駐車場の有効利用、エリア内移動手段構築などが課題。 ○ 都市再生推進法人がスマートシティ実現に向けた連携ハブとなり、人流データや交通データ等の取得、データプラットフォームの構築等を実施。 |
| うめきた2期地区等スマートシティ形成協議会* | 大阪府大阪市 うめきた2期地区、夢洲地区 | 地方公共団体：大阪府大阪市 民間事業者等代表：三菱地所（株） 構成企業等：(独)都市再生機構、大阪ガス都市開発（株）、オリックス不動産（株）、関電不動産開発（株）、積水ハウス（株）、(株)竹中工務店、阪急電鉄（株）、三菱地所レジデンス（株）、うめきた開発特定目的会社 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢化社会に対応したきめ細かな都市内モビリティの確保、施設の老朽化の深刻化、維持管理人材の不足、地球温暖化対策、南海トラフ巨大地震発生時の対応等が課題。 ○ 自動運転バスの実証実験、ICTを活用した施設の維持管理や防災対策、AEMS等の導入によるまちの省エネ化等により、日本の成長をけん引する都市を実現。 |

| 重点事業化促進プロジェクト(23事業) | | | |
|---|-----------------|---|---|
| コンソーシアム名 | 対象区域 | 主な参加企業、研究機関 | 都市・地域の課題解決の取組 |
| 加古川市スマートシティ検討協議会 | 兵庫県加古川市 全域 | 地方公共団体：兵庫県加古川市 民間事業者等代表：(株)日建設計総合研究所 構成企業等：(株)日建設計シビル、日本電気(株)、総合警備保障(株)、(株)フューチャーリンクネットワーク | <ul style="list-style-type: none"> ○ 将来にわたり持続可能な都市であり続けるため、今後の子育て世代の転出抑制・転入促進に向けて、①安全・安心なまちづくり、②シティプロモーション・働き方改革支援、③市民の生活利便性や質向上(地域活性化)が課題。 ○ 既に構築済みの情報通信技術基盤を活用し、他都市との連携も見据えつつ、①児童等の見守りタグデータ等のまちづくり活用等、②「かがわアプリ」の他市展開、スマート保育園の実証等、③「かがわアプリ」等と連携したスマート交通サービス実証等を行い、課題解決型デジタルスマートシティを実現。 |
| 倉敷市中心市街地活性化協議会 倉敷駅周辺地区スマートシティ検討ワーキンググループ | 岡山県倉敷市 中心市街地 | 地方公共団体：岡山県倉敷市 民間事業者等代表：(一社)データクレイドル | <ul style="list-style-type: none"> ○ GW、SW、年末年始の観光シーズン等における交通混雑や、駐車場周辺における混雑が住民及び観光客の利便性を著しく損なっているため改善が必要である。また、持続可能な賑わい構築が課題。 ○ 駐車場や交通のリアルタイムデータを収集、AIで分析するとともに、公共交通と連携することで、状況に応じた案内を行うとともに、まちなか歩きを誘導する「スマート・パークアンドライド」を実現。 |
| KUREスマートシティコンソーシアム | 広島県呉市 全域 | 地方公共団体：広島県呉市 民間事業者等代表：広島大学 構成企業等：呉工業高等専門学校 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 西日本豪雨災害等を受け、地域における公共交通基盤の維持と防災機能の強化等を進めることが必要。 ○ 災害時等には電源供給が可能となる燃料電池バスの活用等により、新たなモビリティの導入など呉駅の総合交通拠点としての機能強化等を実現。 |
| ふくやまスマートシティモデル事業コンソーシアム | 広島県福山市 全域 | 地方公共団体：広島県福山市 民間事業者等代表：モネ・テクノロジーズ(株) 構成企業等：シャープ(株)、ソフトバンク(株)、福山市バス利用促進協議会、広島県タクシー協会東部支部、復建調査設計(株) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 交通事業者における深刻な運転手不足等が進むなか、山間地域等の市民生活に大きな影響を与える地域公共交通の利便性の向上が課題。 ○ オンデマンドによる乗合タクシー運行の実績等を踏まえ、「流しタクシー」の活用により共同運行システムの導入等により公共交通の効率化等を実現。 |
| 美波町スマートシティコンソーシアム | 徳島県美波町 全域 | 地方公共団体：徳島県美波町 民間事業者等代表：(株)Skreed 構成企業等：(株)あわえ、サイファー・テック(株)、(株)電信、徳島大学、徳島文理大学、徳島県南部総合県民局 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 太平洋沿岸に位置し、高齢化が進む中、南海トラフ地震では約20メートルの津波が予想されるなど、災害時の脆弱性が課題。 ○ 街のインフラとしてのセンサー情報を低コストで伝達する、「止まらない通信網」を構築し、災害時に備えるとともに、平時は「健康マイレージ制度」により避難力を向上。 |
| スマートシティたかまつ推進協議会 | 香川県高松市 全域 | 地方公共団体：香川県高松市 民間事業者等代表：日本電気(株) 構成企業等：高松琴平電鉄(株)ほか、協議会構成員 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 市街地の郊外への拡大、低密度化の進展に伴い、公共交通や公共施設の再編、空き地・空き家の発生などが課題。 ○ ルート、ダイヤ、運賃、乗客数、バス位置情報を組み合わせたバスロケーションシステムの整備による利便性の向上を図るほか、公共施設の経年数、維持管理費、利用者数等のデータの分析・可視化により、最適な公共施設のマネジメントを実現。 |
| 新居浜市スマートシティ推進協議会* | 愛媛県新居浜市 全域 | 地方公共団体：愛媛県新居浜市 民間事業者等代表：(株)ハートネットワーク | <ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少、少子高齢化の中、交通機関の利用停滞、商業活動の鈍化、水害・土砂災害対策が課題。 ○ 河川水位監視システム、オンデマンドモビリティサービスの導入のほか、高齢者見守りシステムや地域ポイント制度を実施するとともに、各システムのデータを一元的に管理するデータプラットフォームを構築。 |

| 重点事業化促進プロジェクト(23事業) | | | |
|---------------------|---------------------------------------|--|---|
| コンソーシアム名 | 対象区域 | 主な参加企業、研究機関 | 都市・地域の課題解決の取組 |
| 福岡地域戦略推進協議会 | 福岡県福岡市 九州大学箱崎 キャンパス跡地 及び周辺地域 | 地方公共団体：福岡県福岡市 民間事業者等代表：福岡地域戦略推進協議会 構成企業等：地場企業、大手企業、自治体、経済団体など約180の協議 会構成員 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 少子高齢化など、まちづくりの様々な課題を解決しながら持続的に発展していくため、最先端技術の導入などにより、高質で快適なライフスタイルや都市空間づくりに取り組む。 ○ 最先端技術の導入にあたっては住民や地場企業等の理解が不可欠であり、各種技術の実証実験により理解促進を図るとともに、住民等の声をプロダクト開発に反映させる必要がある。当該エリアは都心に近く交通便利性の高い地区で、広大な面積(50ha)が開発可能となっており、先駆けとしてスマートシティのまちづくりに取り組み、それが福岡市全体に広がり、さらに市を超え、より多くの人に届くよう進めていく。 |
| 島原スマートシティ・プラットフォーム | 長崎県島原市 島原半島 | 地方公共団体：長崎県島原市、長崎県 民間事業者等代表：長崎自動車（株） 構成企業等：島原鉄道（株）、長崎大学 等 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 島原半島は、日本初の国立公園である雲仙温泉や島原半島ジオパーク等の資源を抱える一方、観光客の減少、雲仙・普賢岳の噴火リスク等が課題。 ○ 鉄道・路線バス・タクシー・船舶を運営する島原鉄道(株)が中心となり、交通(MaaS)・観光(5Gサービス網)・防災(遠隔監視システム)の3分野を横断する取組を実施。 |
| 荒尾スマートシティ協議会* | 熊本県荒尾市 南新地地区 | 地方公共団体：熊本県荒尾市 民間事業者等代表： 構成企業等：（株）JTB総合研究所、（株）グローバルエンジニアリング、三井物産（株）、有明エナジー（株）、（独）都市再生機構 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 競馬場跡地の広大な遊休地を抱えるが、市としては交流人口拡大・地域経済活性化、地域観光スポットの回遊性向上のほか、高齢人口の増加を背景として、住民の健康増進や移動・輸送の最適化、災害に強いまちづくりが課題。 ○ 全ての技術・データをつなぐ分散管理型データ活用システムの構築をベースに、生体計測センサーを活用した「日常人間ドック」を実現し交流と健康増進を図るとともに、地域エネルギーマネジメントシステムと新規導入を含むモビリティの電動化により、自立的なエネルギーの地産池消・災害に強く、かつ便利な街を実現。 |

* :公募時では仮称